

基礎的研修モデルカリキュラム

No	科 目	形態	内 容	時間(分) の目安
①	就労支援の理念・目的、障害者雇用の現状と障害者雇用・福祉施策	講義	○就労支援の理念と目的(支援者としての共通した目的、福祉的就労と一般就労) ○障害者福祉施策(就労系障害福祉サービス)の体系や概要 ○国の障害者雇用施策の体系や各種制度 ○国の障害者雇用の状況 ○雇用施策と福祉施策との連携(福祉・教育・医療から雇用への流れ) ○就労支援の基本的な考え方(働くことの意義の理解、就労支援の視点、支援者の役割と資質、企業の視点の理解)	80
②	就労支援のプロセスⅠ(インターク～職業準備性の向上のための支援)	講義	○就労支援のプロセスと手法(支援の基本的姿勢、アセスメントから一般就労への移行の過程) ○インターク、アセスメント、プランニング ○職業準備性の考え方、職業準備性の向上のための支援	50
③	就労支援のプロセスⅡ(求職活動支援～定着支援)	講義	○就職のための支援(ハローワークの活用、企業開拓、企業へのアプローチ等) ○職場定着・雇用継続のための支援(障害者・企業双方への支援、実施方法、留意事項、福祉施策の活用や連携) ○加齢等に伴う諸問題への対応	50
④	就労支援機関の役割と連携	講義	○就労支援を実施している機関の役割と業務内容(ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、就労系障害福祉サービス(就労移行支援事業所等)、医療機関、教育機関、相談支援事業所、発達障害者支援センター、高次脳機能障害の支援拠点機関、その他各障害に応じた専門支援機関等) ○就労支援ネットワークについて(ネットワークの重要性、ネットワークの構造・構築の手順等)	60
⑤	障害特性と職業的課題Ⅰ(身体障害、難病)	講義	○身体障害・難病の職業的課題、特性に即した支援方法、留意事項、合理的配慮の事例	60
⑥	障害特性と職業的課題Ⅱ(知的障害、発達障害)	講義	○知的障害・発達障害の職業的課題、特性に即した支援方法、留意事項、合理的配慮の事例	60
⑦	障害特性と職業的課題Ⅲ(精神障害、高次脳機能障害)	講義	○精神障害・高次脳機能障害の職業的課題、特性に即した支援方法、留意事項、合理的配慮の事例	60
⑧	労働関係法規の基礎知識	講義	○労働契約上の留意点(労働契約の締結、労働時間、休憩、休日、賃金、解雇等) ○法律上企業等に加入が義務づけられている労働保険・社会保険	60
⑨	企業に対する支援の基礎	講義	○企業で働くとは ○企業を支援することの重要性 ○障害者雇用をめぐる企業を取り巻く状況(テレワーク含む多様な働き方等近年の動向の紹介、障害者の差別禁止・合理的配慮の提供義務等) ○企業支援のプロセス及び支援手法(企業情報・ニーズの把握、企業内での理解促進への支援、職務の切り出し、地域資源の活用) ○企業支援の留意点(企業との信頼関係の構築、企業担当者のメンタルヘルスに関する支援等)	60

No	科 目	形態	内 容	時間(分) の目安
⑩	ケースマネジメントと職場定着のための生活支援・家族支援	講義	○就労支援におけるケースマネジメントの重要性 ○生活支援・家族支援の進め方(支援方法、対応例) ○生活支援・家族支援における企業と支援機関の役割分担と連携	60
⑪	アセスメントの基礎	講義 演習	【講義】 ○相談を行う上での基本的態度や傾聴等の相談技法等 ○アセスメントの目的と心構え ○実施方法と留意事項 ○結果の分析ポイントと活用の仕方 【演習】 ○グループワーク。 ○モデル事例に即して、アセスメントにおける対象者への聞き取りや観察の内容について検討。 - また、把握した情報に基づき、対象者の就労に向けた課題や支援のポイント・方法について整理。	100
⑫	企業における障害者雇用の実例	講義	○企業の障害者雇用の担当者からの講義。 ・企業における障害者雇用の考え方や実際(障害者である社員が従事している職務の内容、雇用管理の方法、職場内支援体制、合理的配慮の内容等)。 ・企業が求める人材(採用時に重視すること、雇用継続に向けて重視すること等)。 ・支援者に求めること。	60
⑬	地域における就労支援の取組	意見交換 事例検討	【意見交換】 ○グループワーク。 ①受講者の所属機関における各種支援の取組 ②関係機関との連携、ネットワークの活用状況 ・①②に関連するテーマについて意見交換。 【ケーススタディ】 ○グループワーク。 ○モデル事例の内容に基づき、対象者や企業、家族への支援の内容や関係機関との連携などについて検討。	90
⑭	オンライン形式で実施した講義の振り返り	講義	【講義】 ○オンライン形式の講義のポイントの復習。 ○オンライン形式の講義の質疑応答。 ※全てオンラインで実施の場合は、全般的な講義の振り返りや総括、質疑応答として実施。	50
合計時間の目安				900分